

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口1丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子工場
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0182

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 松 本 茂 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,722,877	14,678,247	16,380,949	20,849,159	20,930,152
経常利益 (千円)	902,565	1,649,084	2,039,375	3,001,566	2,428,785
当期純利益 (千円)	550,410	930,854	1,193,389	1,625,257	1,243,819
純資産額 (千円)	15,140,635	15,793,328	17,180,915	18,682,816	19,446,516
総資産額 (千円)	18,706,536	20,195,494	22,024,303	24,328,348	23,836,345
1株当たり純資産額 (円)	973.95	1,028.60	1,119.20	1,219.17	1,269.07
1株当たり当期純利益 (円)	34.16	58.44	75.92	106.06	81.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.94	78.20	78.01	76.79	81.58
自己資本利益率 (%)	3.67	6.02	7.24	9.06	6.52
株価収益率 (倍)	14.78	13.95	12.25	11.97	7.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,039,588	1,769,091	77,156	1,460,509	1,495,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,322,971	1,816,785	2,094,805	469,408	413,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,549	234,833	171,785	168,638	230,298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,941,067	7,693,688	5,742,561	6,661,369	7,362,702
従業員数 (名)	484	491	511	519	522

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,235,246	10,404,269	10,745,759	13,967,339	13,224,753
経常利益 (千円)	489,108	1,064,231	1,077,182	1,708,128	380,178
当期純利益 (千円)	210,897	483,805	516,588	804,070	184,370
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	14,719,586	14,955,332	15,342,139	15,928,563	15,825,811
総資産額 (千円)	17,562,507	18,119,470	19,511,299	20,134,822	19,498,946
1株当たり純資産額 (円)	946.83	973.92	999.21	1,039.44	1,032.79
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	11.00 ()	11.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期 純利益 (円)	12.30	29.44	31.75	52.47	12.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.81	82.54	78.63	79.11	81.16
自己資本利益率 (%)	1.44	3.26	3.41	5.14	1.16
株価収益率 (倍)	41.07	27.68	29.29	24.19	50.62
配当性向 (%)	60.99	37.36	34.64	28.59	124.67
従業員数 (名)	242	239	238	240	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当額11円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業(株)と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機(株)について記載しております。)

年月	概要
昭和29年 2月	東京都大田区に桂川電機(株)設立。
昭和46年 7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業(株)と合併。
昭和47年 6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機(株)を設立(100%出資)。
昭和61年 8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム(株)と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション(株)を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 (株)ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成 3年 3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成 3年 9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成 4年 1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得。
平成 6年 8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。
"	有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成 8年 2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成 8年 9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成 8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.を設立。
平成 9年 1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年 8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年 8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年 9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年 2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成されております。(株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。

部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。

部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社である(株)ケイアイピー、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A. 及びKIP UK Ltd.並びにKIP Business Solution Korea Ltd.また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.、KIP Deutschland GmbH.を通じて販売されております。

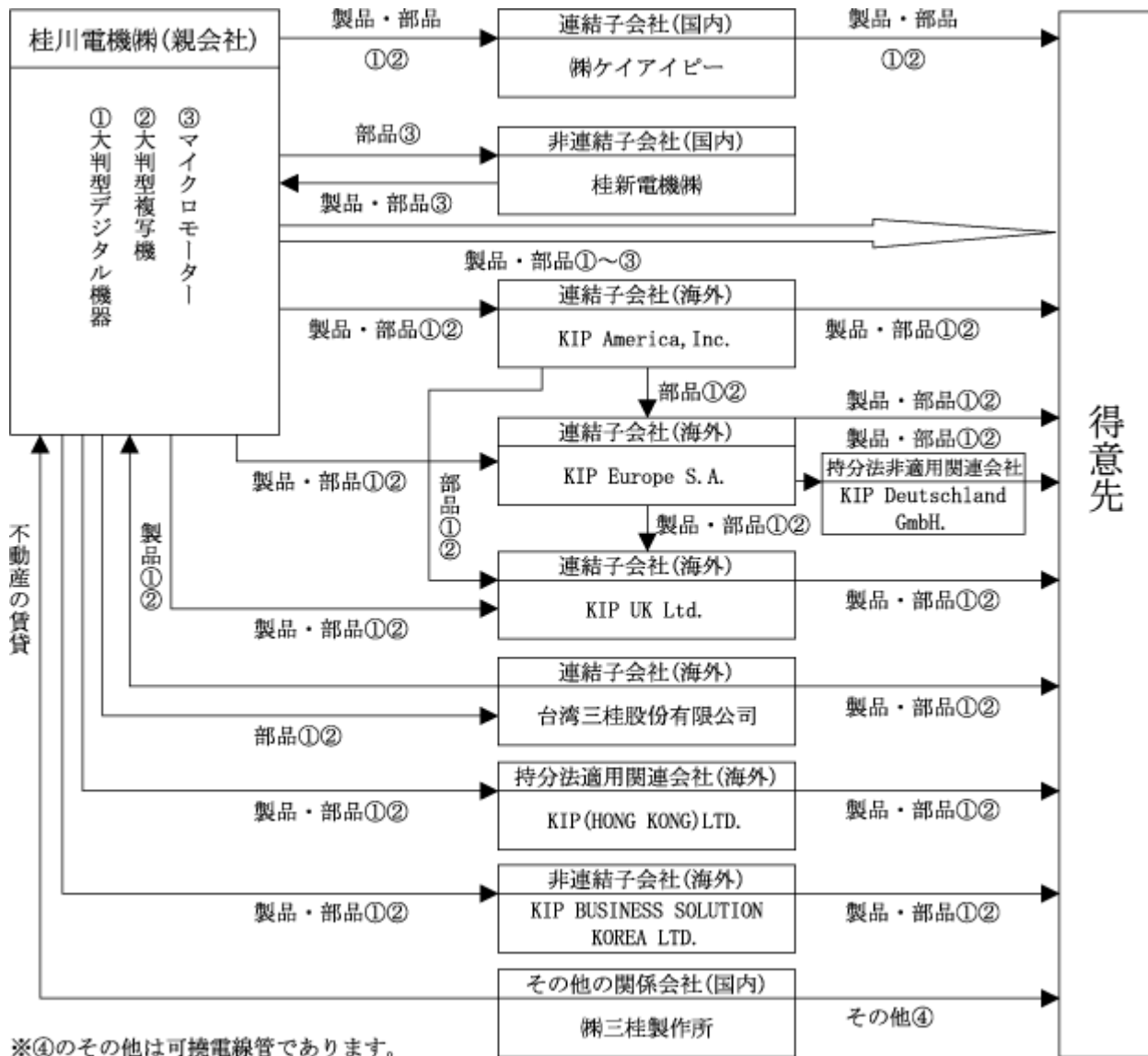
(2) その他

マイクロモーター..... 電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三桂製作所可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股? 有限公司 ...大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売

(株)ケイアイピー大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP America, Inc.大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP Europe S.A.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機(株)マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd.大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ...大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法非適用関連会社

KIP Deutschland GmbH. ...大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	200,000 千円	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,4	Michigan U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 3名
KIP Europe S.A. (注)2	Paris FRANCE	1,100 千ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
KIP UK Ltd.	Northamptonshire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可撓電線管		33.7	当社は工場建物を賃借しており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 KIP America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、KIP America, Inc.については、所在地別セグメント情報の北米の売上高に占める同社の売上高の割合(セグメント間内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	475
その他	3
全社(共通)	44
合計	522

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237	41	16	5,415

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢を概観しますと、わが国経済は上半期、新興国の旺盛な需要で輸出企業は好調な業績を背景に設備投資が増加して景気は底堅く推移いたしました。しかし下半期に入り原油などの資源価格が一段と高騰したことや、急激な円高ドル安といった懸念材料を抱えて、企業業績は急速に悪化して、これまで拡大基調が続いた景気に減速感が見られました。

米国経済は信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が発端で金融不安が長引き、住宅投資の不振だけでなく個人消費や設備投資の鈍化も鮮明になってまいりました。ユーロ圏経済は主要国の雇用環境の改善による個人消費が拡大するなど、内需を中心に底堅く推移しておりましたが、主要な輸出先であります米国のサブプライムローン問題が、欧州経済にも影響を及ぼして信用リスク不安が高まり、景気は減速してまいりました。また、アジア経済はアジア各国が自立して相互依存を高めて、内需の拡大と順調な輸出の増加で緩やかな成長が続きました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、国内需要が減速気味で市場環境はますます厳しくなっております。特にデジタルプリンタは成熟産業で機能的な開発競争の激化と同時に、販売競争も加速して大きな成長は期待できない状況にあります。このためデジタルプリンタは複合機として高速化、高性能化をさらに進めることによって、新しい分野への進出を図ってまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは急速に変化するユーザーニーズに対応した製品開発をタイムリーに行い、製品ラインアップを拡充して、市場シェアの拡大に努めてまいりました。普及型デジタルプリンタKIP3000は、販売開始以来3年目を迎えました。簡単なタッチパネル方式で操作性に優れた多機能機として、アメリカ市場だけでなくヨーロッパ市場やアジア市場でも好評で販売を順調に伸ばすことができました。また、平成19年4月韓国ソウル市に販売子会社 KIP Business Solution Korea Ltd. を設立して、新たな直販体制を確立し、KIPブランドの浸透に努めるとともに、サービス体制の強化を図ってまいりました。しかし、競合各社が市場シェアを拡大するための販売競争はますます激化して、厳しい価格競争が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209億30百万円で前連結会計年度とほぼ同額（前連結会計年度は208億49百万円）となりました。利益面では、生産性を上げてコスト削減に努め、原油高に伴う原材料価格の上昇の影響を最小限にとどめた結果、当連結会計年度の営業利益は26億35百万円で前連結会計年度とほぼ同額（前連結会計年度は26億20百万円）となりました。しかし当社はアメリカ市場を中心に販売を展開しているために、3月に入って急激な円高ドル安の影響をまともに受けて、期末に大幅な為替差損が発生したために、当連結会計年度の経常利益は24億28百万円で前連結会計年度に比して、19.1%の減益となり、当期純利益は12億43百万円で前連結会計年度に比して23.5%の減益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日 本）

日本市場は普及型デジタルプリンタの新製品を投入して、顧客の拡大に努めましたが、企業の景況感が急速に悪化して設備投資も慎重になってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は141億27百万円で前連結会計年度に比して5.1%の減収となりました。営業利益は普及型デジタルプリンタへの買換需要に対するシェア争いで、販売価格競争が激しく、当連結会計年度は13億87百万円で前連結会計年度に比して36.0%の減益となりました。

（北 米）

北米市場では安定した普及型デジタルプリンタの販売と期の後半に高速プリンタKIP9000の販売を開始して、市場の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は127億17百万円で前連結会計年度に比して4.1%の増収となりました。営業利益は売上高増加に伴って増加したこと、販売効率を上げるための経費の見直しを徹底したことにより、当連結会計年度は16億10百万円で前連結会計年度に比して31.9%の増益となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場はKIP3000の高機能なデジタルシステムのネットワークプリント機能やスキャン機能の利便性でユーザーニーズの期待に応え、新たな顧客への販売を展開して市場の拡大に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は32億8百万円で前連結会計年度に比して17.3%の増収となりました。当連結会計年度の営業利益は1億60百万円で前連結会計年度に比して、23.2%の増益となりました。

(アジア)

当社の重要な生産拠点の一つであります台湾三桂(股)は、主要な普及型デジタルプリンタの生産をしております。KIP3000が厳しい市場環境の中で引き続き安定した販売実績を上げることができましたが、当連結会計年度の売上高は52億70百万円で前連結会計年度に比して3.5%の減収となりました。営業利益は原材料価格の高騰もありましたが、生産効率の徹底した見直しでコストの削減を行った結果、当連結会計年度は5百万円(前連結会計年度は31百万円の損失)と僅かながらも利益を計上することができました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場においては、金融システム不安が広がり企業収益の悪化に伴って設備投資も減少しておりますが、市場のニーズにあった普及型デジタルプリンタと新製品の投入等により、当連結会計年度の売上高は125億26百万円で前連結会計年度とほぼ同額となりました。ヨーロッパ市場は販売価格競争が激化するなかで販売体制を強化して、KIPブランドの市場の浸透に努力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は34億46百万円で前連結会計年度に比して13.7%の増収となりました。その他の地域ではアジア経済の高成長が設備投資を押し上げて堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は19億18百万円で前連結会計年度に比して21.1%の増収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は178億90百万円で前連結会計年度に比して4.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して7億1百万円増加して73億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は14億95百万円で前連結会計年度に比して34百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益23億46百万円、減価償却費4億93百万円、売上債権の減少9億30百万円等の資金の増加と、仕入債務の減少7億83百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は4億13百万円で前連結会計年度に比して55百万円増加となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出2億92百万円、韓国子会社の株式取得等62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億30百万円で前連結会計年度に比して61百万円増加となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	11,696,002	3.1
その他		
合計	11,696,002	3.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	21,072,558	1.6	545,728	95.7
その他	114,026	21.2	12,228	46.2
合計	21,186,584	1.5	557,957	85.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	20,805,640	0.5
その他	124,511	12.3
合計	20,930,152	0.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、米国のサブプライムローン問題に伴う金融不安や原油など資源価格の予想以上の高騰、為替変動など極めて不透明な状況にあります。このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場に浸透したK I Pブランドをますます強固なものとするために、顧客のニーズを的確に捉えて競争力のある商品を提供してまいります。また、当期から世界に先駆けて開発した大判型デジタルカラープリンタの販売を開始して、プリンタ業界だけでなく新たな市場へ進出して付加価値を高める経営戦略を展開してまいります。そして、高度化された顧客のニーズにあった商品を提供することで、市場のシェアアップを目指して、業績の向上と経営体質の強化に全力を挙げて邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。一般に円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、状況等に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、為替レートは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様のニーズを的確に把握して、お客様の期待を超える有用かつ高品質の商品を開発し提供することにより、お客様の満足を通じて社会貢献することを基本理念としております。

この理念に基づき、積極的な研究開発活動を進めております。

1. 大判カラー機

かねてより、研究開発を急ピッチで進めておりました、世界初となります4色トナータイプの大判(A0)普通紙対応高速フルカラープリンタ KIP Color 80 を平成20年4月に発売開始いたしました。

KIP Color 80は、データ処理能力の更なる高速化、高精度高精細な画像処理および各種プリンタ制御技術を駆使し、A0版フルカラーで3枚/分、A1版で5.7枚/分という、電子写真技術特有の優れた高質高速化を実現しております。オンデマンド分野において、また、CAD、地図、GIS(地理情報システム)、ブルー、POP、ポスター、バーナーといった多種のカラー分野での活躍が期待され、更に、普通紙に対しても上質なプリントが可能のため、ランニングコストの大幅低減が可能となっております。また、システムの一翼を担うハード、ソフトおよびカラーマネージメントを含むコントローラ開発におきましても、関連会社との連携をさらに深め、画像関連処理機能の拡充を図っております。

2. 大判モノクロ機

ご好評を頂いております大判モノクロMFP(マルチファンクションプリンター)におきましては、ラインアップの更なる拡充を目指して開発を進めており、新製品として、A1サイズモデルのKIP1520、およびA0サイズモノクロ機の最上位の高速機種でありますKIP9000の開発を行い販売を開始いたしました。これら新製品は、大判カラー液晶タッチパネルの採用による操作性、親和性の向上など、当社KIP製品の利便性を継承しており、KIP1520、KIP3000、5000、7000、9000とモノクロ機の全ての機種が一貫した操作性や機能を持つこととなります。

3. 環境対応

環境問題におきましては、世界的に使用禁止物質が増える傾向にあり当社におきましては、それらに先駆け社内基準の定期的な見直しを行うと共に、更なる省資源化、省エネルギー化および有害物質の排除等を進め環境負荷の少ない製品づくりを進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、7億43百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日	増減()率
資産の部	24,328,348千円	23,836,345千円	2.02%
負債の部	5,645,532千円	4,389,829千円	22.24%
純資産の部	18,682,816千円	19,446,516千円	4.09%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して4億92百万円減少し、238億36百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等で、前連結会計年度に比して3億36百万円減少し、164億57百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減価償却費の計上等による減少で、前連結会計年度に比して、1億39百万円減少し、17億78百万円となりました。

無形固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

投資その他の資産につきましては、賃貸用新工場の完成で、賃貸用不動産の増加等がありました。建設仮勘定の減少、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比して19百万円減少し、55億82百万円となりました。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比して12億55百万円減少し、43億89百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度に比して12億65百万円減少し、38億91百万円となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金が増加したこと等により、前連結会計年度に比して9百万円増加し、4億98百万円となりました。

純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比して7億63百万円増加し、194億46百万円となりました。これは主に、当期純利益12億43百万円によるものであります。

(2) 営業成績

	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	増減()率
売上高	20,849,159千円	20,930,152千円	0.38%
営業利益	2,620,506千円	2,635,432千円	0.57%
経常利益	3,001,566千円	2,428,785千円	19.08%
当期純利益	1,625,257千円	1,243,819千円	23.47%

売上高

売上高は、前連結会計年度に比して、80,993千円増収の20,930,152千円となりました。

主な要因といたしましては、国内市場は企業の設備投資等が慎重になり、厳しい結果となりましたが、北米市場においては、普及型デジタルプリンタが発売開始より安定した販売を維持し前連結会計年度とほぼ同様で推移、ヨーロッパ市場及びアジア市場においては、普及型デジタルプリンタの販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比して、ヨーロッパ市場は、415,217千円増収の3,446,038千円、アジア市場は、333,838千円増収の1,918,491千円となったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して、14,926千円増益の2,635,432千円となりました。

主な要因といたしましては、国内外の厳しい販売価格競争の影響もありましたが、生産体制の向上を図った結果であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して、572,780千円減益の2,428,785千円となりました。

主な要因といたしましては、急激な円高ドル安による影響を受けて、為替差損が発生したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して、381,437千円減益の1,243,819千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4億97百万円で、その主なものは賃貸用不動産の取得1億26百万円、デジタル機器等製品の金型等生産用設備が1億94百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区) (注)3	管理部門	管理設備	98,892	770	349,788 (0)		449,451	
本社 (東京都大田区) (注)3	全社 (共通)	賃貸用 不動産			()	196,368	196,368	
新潟工場 (新潟県村上市) (注)3	その他	賃貸用 不動産			()	374,652	374,652	
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機 その他 管理部門	生産設備	60,661	12,456	()	177,745	250,863	159
中条工場 (新潟県胎内市)	複写機	生産設備	328,711	26,810	151,712 (0)	9,927	517,161	78

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ケイ アイピー	国内販売 拠点 (東京都 大田区)	複写機	販売設備	1,786		()	46,801	48,587	55

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂 (股)	台湾工場 (台湾省 桃園県)	複写機	生産設備	25,746	7,835	()	229,755	263,337	81
KIP America, Inc.	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	25,585		()	87,954	113,539	109
KIP Europe S.A.	欧州販売 拠点 (France)	複写機	販売設備	31,388	4,751	()	7,102	43,241	15
KIP U.K. Ltd.	英国販売 拠点 (U.K.)	複写機	販売設備			72,510 (0)	19,401	91,912	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品又は賃貸用不動産の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型125,604千円を含んでおります。

2 本社は登記上の本店所在地ですが、実際の本社業務は下丸子工場で行っております。

3 本社及び新潟工場の賃貸用不動産は、本社ビルの一部を賃貸しているもの及び新潟工場を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

4 在外子会社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成19年12月31日現在の金額を記載しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機	事務所及 工場建物	建物	一式		年間賃借料 242,825	
(")	"	設計設備	CAD 部門専用 モデル他	"	4年	766	571
(")	"	販売生産管理	販売生産管理シ ステム	"	5年	29,489	91,213
(")	全社(共通)	会計システム	NEXERP会計シス テム	"	4年	6,703	1,670

在外子会社の状況

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
KIP America, Inc. (Michigan U.S.A.)	複写機	事務所	建物	一式		118,727	528,284
KIP U.K.Ltd. (Northamptonshire)	"	自動車	営業車	10台	3年	10,469	9,396

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	ジャスダック 証券取引所	
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 9年4月 1日～ 平成10年3月31日	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注)「自己株式の利益による消却」によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	10	35	30	1	559	648	
所有株式数 (単元)		631	92	6,234	2,271	1	6,291	15,520	5,000
所有株式数 の割合(%)		4.07	0.59	40.17	14.63	0.01	40.53	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式201,598株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21 - 1	5,170	33.30
渡邊 正 禮	東京都大田区	1,496	9.64
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	868	5.59
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21 - 1	671	4.32
池田 公 子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤 大 恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原 美 枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤 二 郎	神奈川県逗子市	560	3.60
渡邊 恒 子	東京都世田谷区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		11,377	73.26

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、(報告義務発生日 平成19年11月20日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来間ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OCM Opportunities Fund V,L.P.	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, U.S.A.	385	2.48
OCM Japan Opportunities Fund L.P.	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, GeorgeTown, Grand Cayman, Cayman Islands.	820	5.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,319,000	15,319	
単元未満株式	普通株式 5,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,319	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目5-1	201,000		201,000	1.30
計		201,000		201,000	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	798	515
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	201,598		201,598	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づき普通配当を1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。

これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	229,851	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	549	(670) 908	1,010	1,440	1,490
最低(円)	211	(458) 620	680	775	609

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第60期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,380	1,210	961	830	700
最低(円)	1,320	1,160	931	660	630	609

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和48年 6月 取締役エレクトロニクス部長 昭和58年 6月 常務取締役 昭和62年 6月 専務取締役 平成 7年10月 当社代表取締役社長(現任) ㈱ケイアイピー代表取締役社長 (現任) 桂新電機㈱代表取締役社長(現任) 平成11年 2月 KIP America, Inc. 会長(現任) 平成14年 4月 台湾三桂股? 有限公司董事長(現 任) 平成19年 4月 KIP Business Solution Ko rea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	技術開発推 進本部長兼 モーター 事業本部長	野 田 信 隆	昭和18年9月10日生	昭和40年 4月 オリジン電気㈱入社 昭和50年 6月 当社入社 平成 3年 3月 複写機事業部技術部長 平成 3年 6月 取締役 平成 7年10月 取締役技術開発本部長 平成12年 9月 取締役技術開発推進本部長 平成15年 6月 常務取締役技術開発推進本部長兼 モーター事業本部長(現任)	(注)2	8
常務取締役	経理部長	松 本 茂 弘	昭和19年10月30日生	昭和38年 2月 当社入社 昭和60年10月 経理部長代理 平成 5年 6月 取締役経理部長 平成16年11月 取締役経理部長兼システム管理部 長 平成18年10月 取締役経理部長 平成19年 6月 常務取締役経理部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	事務機事業本 部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年 4月 ㈱三桂製作所入社 昭和54年 1月 当社入社 平成 7年10月 技術開発本部機械設計部第六設計 課長 平成12年 9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年 6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年 6月 常務取締役事務機事業本部長(現 任)	(注)2	1
取締役	システム 管 理部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年10月 技術開発本部電気設計部長 平成12年 9月 技術開発推進副本部長 平成15年 6月 取締役 平成18年10月 取締役システム管理部長兼技術開 発推進副本部長 平成19年 6月 取締役システム管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長兼 法務部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 2年 7月 特許部長代理 平成 7年10月 法務部長代理 平成12年 9月 法務部長 平成15年 6月 取締役総務部長兼法務部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年 4月 ㈱三桂製作所入社 平成 4年 4月 当社入社 平成11年 5月 営業統括本部アメリカ販売部長代 理 平成12年 9月 営業本部アジア販売部長 平成15年 6月 取締役 平成16年 7月 取締役営業本部アメリカ販売部長 兼アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機器開発 本部長	嶋崎 壽夫	昭和29年10月29日生	昭和52年 4月 平成12年 9月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年 6月	当社入社 特殊機器開発事業副本部長 特殊機器開発副本部長 特殊機器開発本部長 取締役特殊機器開発本部長(現任)	(注)2	
取締役	技術開発推進 副本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 平成15年10月 平成19年 6月	当社入社 技術開発推進本部長付 取締役技術開発推進副本部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		濱 村 一 夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年 9月 平成15年 6月	当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池 田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年 1月 平成 6年 6月 平成 7年10月	(株)三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) (株)三桂製作所代表取締役社長(現任)	(注)3	254
監査役		谷 澤 裕 人	昭和17年4月3日生	平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 7年10月 平成14年 6月	(株)三桂製作所取締役プリカ事業部 技術部長 当社監査役(現任) (株)三桂製作所取締役プリカ事業部 長 (株)三桂製作所常務取締役(現任)	(注)4	
計							1,769

(注) 1 監査役池田隆、谷澤裕人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

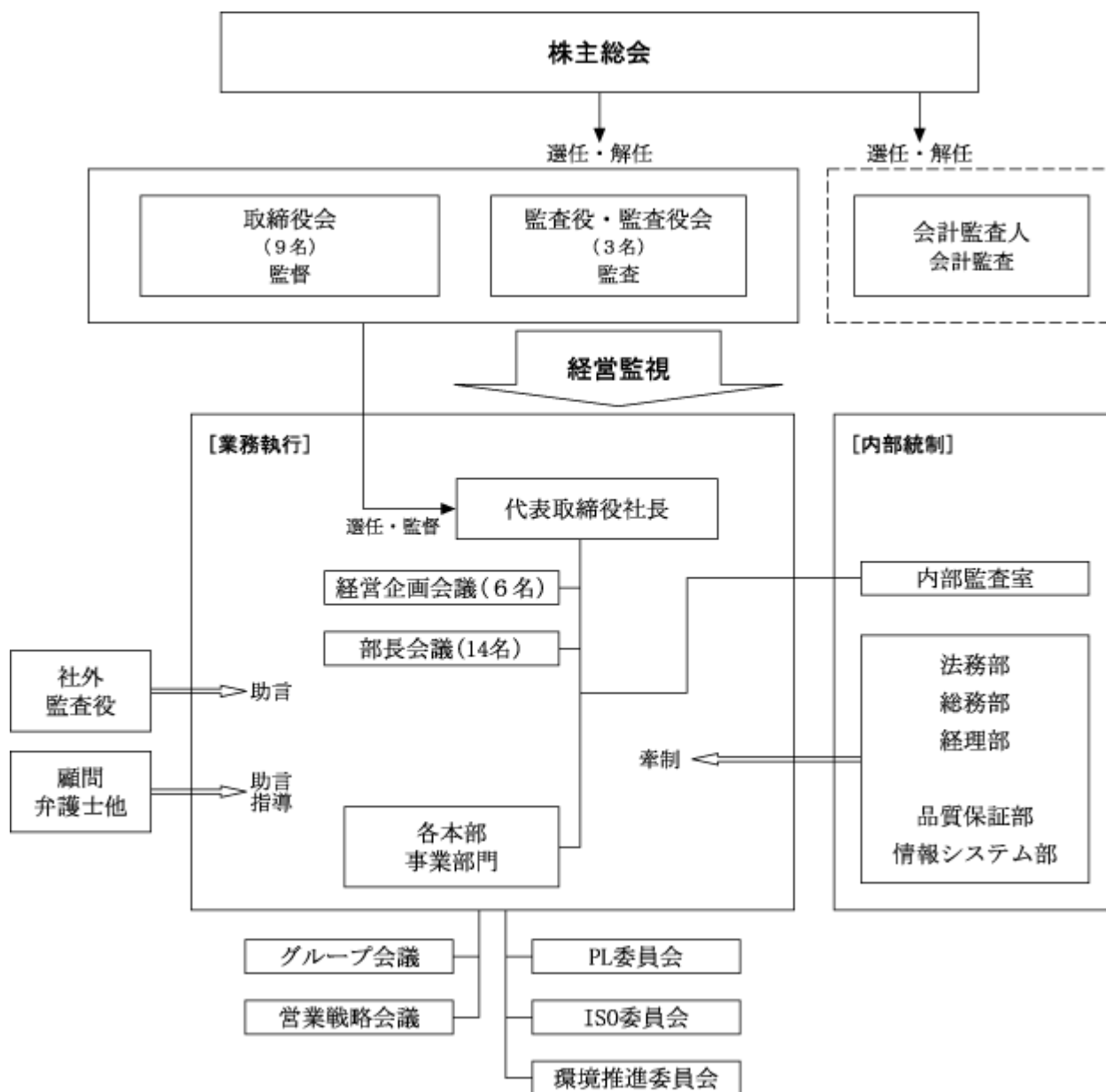
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。

会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定社員・業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 4名 その他 1名

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名で、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田 隆氏及び常務取締役谷澤裕人氏であります。池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子工場を賃借しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に関する報酬の内容は、年間報酬総額136,351千円であり、監査役の年間報酬総額は8,090千円（うち社外監査役1,550千円）であります。なお、当該金額には、取締役賞与引当額27,000千円（うち社外監査役200千円）、役員退職慰労引当金の当期増加額16,030千円（うち社外監査役150千円）を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,500千円であり、第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務に基づく報酬は1,500千円、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務に基づく報酬は3,930千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,661,369	69.0	7,262,702	69.0
2 受取手形及び売掛金		4,020,392		3,070,197	
3 有価証券		344,679		446,010	
4 たな卸資産		5,039,945		4,907,060	
5 繰延税金資産		496,560		322,031	
6 その他		255,549		471,389	
7 貸倒引当金		24,775		21,963	
流動資産合計		16,793,721		16,457,428	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,604,082		1,624,940	
減価償却累計額		1,042,987	561,095	1,052,169	572,771
(2) 機械装置及び運搬具		213,976		223,954	
減価償却累計額		159,999	53,977	171,330	52,624
(3) 工具器具備品		3,864,169		3,835,551	
減価償却累計額		3,155,598	708,570	3,336,809	498,742
(4) 土地			577,225		574,010
(5) その他		71,469		129,003	
減価償却累計額		54,854	16,614	49,057	79,946
有形固定資産合計		1,917,484	7.9	1,778,095	7.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,456		13,730	
(2) その他		4,503		4,503	
無形固定資産合計		14,959	0.1	18,233	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,442,052	23.0	4,327,165	23.4
(2) 繰延税金資産		73,046		92,370	
(3) 賃貸用不動産		523,615		923,377	
減価償却累計額		313,605		352,355	
(4) 建設仮勘定				273,000	
(5) その他				605,475	
(6) 貸倒引当金				1,400	
(7) 投資損失引当金			24,899		
投資その他の資産合計		5,602,183		5,582,587	
固定資産合計		7,534,627	31.0	7,378,917	31.0
資産合計		24,328,348	100.0	23,836,345	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	3,452,812		2,662,077	
2 未払法人税等		599,298		58,040	
3 賞与引当金		208,273		240,003	
4 役員賞与引当金		45,000		27,000	
5 設備関係支払手形 及び未払金	2	47,701		112,266	
6 繰延税金負債		6,106			
7 その他		797,131		791,933	
流動負債合計		5,156,324	21.2	3,891,321	16.3
固定負債					
1 繰延税金負債		9,304		1,276	
2 退職給付引当金		304,123		281,606	
3 役員退職慰労引当金		155,540		195,385	
4 その他		20,240		20,240	
固定負債合計		489,208	2.0	498,508	2.1
負債合計		5,645,532	23.2	4,389,829	18.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,651,750	19.1	4,651,750	19.5
2 資本剰余金		4,759,500	19.6	4,759,500	20.0
3 利益剰余金		9,097,916	37.4	10,111,872	42.4
4 自己株式		112,686	0.5	113,201	0.5
株主資本合計		18,396,479	75.6	19,409,920	81.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		122,425	0.5	65,680	0.3
2 為替換算調整勘定		163,911	0.7	29,085	0.1
評価・換算差額等合計		286,336	1.2	36,595	0.2
純資産合計		18,682,816	76.8	19,446,516	81.6
負債純資産合計		24,328,348	100.0	23,836,345	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,849,159	100.0		20,930,152	100.0
売上原価	2		14,580,449	69.9		14,356,612	68.6
売上総利益			6,268,710	30.1		6,573,540	31.4
販売費及び一般管理費	1,2		3,648,204	17.5		3,938,107	18.8
営業利益			2,620,506	12.6		2,635,432	12.6
営業外収益							
1 受取利息		179,563			195,709		
2 受取配当金		2,116			4,578		
3 持分法による投資利益		21,293			24,463		
4 不動産賃貸収入		27,055			50,751		
5 為替差益		176,067					
6 雑収入		22,118	428,214	2.1	11,232	286,734	1.4
営業外費用							
1 支払利息		6,189			7,471		
2 訴訟関連費用		16,089					
3 不動産賃貸費用		18,172			60,129		
4 為替差損					417,043		
5 雑損失		6,702	47,154	0.3	8,736	493,381	2.4
経常利益			3,001,566	14.4		2,428,785	11.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5,821	5,821	0.0	17,609	17,609	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	10,547			41		
2 固定資産除却損	5	5,867			7,943		
3 投資有価証券評価損		54,445			66,600		
4 役員退職慰労引当金繰入額		142,640					
5 投資損失引当金繰入額			213,500	1.0	24,899	99,483	0.5
税金等調整前当期純利益			2,793,887	13.4		2,346,911	11.2
法人税、住民税 及び事業税		1,290,796			926,320		
法人税等調整額		122,166	1,168,630	5.6	176,771	1,103,092	5.3
当期純利益			1,625,257	7.8		1,243,819	5.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,651,750	4,759,500	7,671,225	112,686	16,969,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			168,566		168,566
役員賞与 (注)			30,000		30,000
当期純利益			1,625,257		1,625,257
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,426,691		1,426,691
平成19年3月31日残高 (千円)	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	141,505	69,621	211,126	17,180,915
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				168,566
役員賞与 (注)				30,000
当期純利益				1,625,257
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	19,080	94,289	75,209	75,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,080	94,289	75,209	1,501,900
平成19年3月31日残高 (千円)	122,425	163,911	286,336	18,682,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			229,863		229,863
当期純利益			1,243,819		1,243,819
自己株式の取得				515	515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,013,956	515	1,013,440
平成20年3月31日残高 (千円)	4,651,750	4,759,500	10,111,872	113,201	19,409,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	122,425	163,911	286,336	18,682,816
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				229,863
当期純利益				1,243,819
自己株式の取得				515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	56,744	192,996	249,740	249,740
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	56,744	192,996	249,740	763,700
平成20年3月31日残高 (千円)	65,680	29,085	36,595	19,446,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,793,887	2,346,911
2		450,315	493,434
3			24,899
4		5,451	2,687
5		28,389	30,325
6		45,000	18,000
7		35,654	20,840
8		155,540	39,845
9		181,679	200,287
10		6,189	7,471
11		21,293	24,463
12		115,438	111,306
13		54,445	66,600
14		10,593	9,625
15		310,812	930,667
16		874,854	24,065
17		250,712	783,042
18		30,000	
19		6,575	63,546
		2,297,771	2,953,033
20		182,827	203,587
21		6,189	7,471
22		1,013,900	1,653,905
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,460,509	1,495,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	
2		100,000	
3		465,407	292,483
4		265,254	34,364
5		8,776	53,243
6		38,000	9,674
7			18,000
8		30,000	
9		273,000	126,762
10		20,520	52,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		469,408	413,462
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		407	
2			515
3		168,231	229,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		168,638	230,298
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		96,345	150,150
現金及び現金同等物の増加額			
		918,808	701,332
現金及び現金同等物の期首残高			
		5,742,561	6,661,369
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,661,369	7,362,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 台湾三桂股? 有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe S.A. KIP UK Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 桂新電機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 桂新電機株式会社 KIP Business Solution Korea Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社及び持分法を適用していない関連会社であるKIP Deutschland GmbHは、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.及び持分法を適用していない関連会社であるKIP Deutschland GmbHは、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd.の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 最終仕入法による原価法</p> <p>製品 主として先入先出法による原価法 (在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法)</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法 補修用部品 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額で建物及び構築物の約9.9%、機械装置及び運搬具の約10.0%、工具器具備品の約27.8%及びその他の約43.1%が定額法により償却されております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	11～15年	工具器具備品	2～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	11～15年							
工具器具備品	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産 定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。</p>	<p>在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11～15年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は、12,900千円、税金等調整前当期純利益は、155,540千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,682,816千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 93,326千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,930千円 支払手形 552,061千円 設備関係支払手形 29,353千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 140,392千円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 254,512千円 役員報酬 95,028千円 給料及び手当 1,085,489千円 賞与引当金繰入額 48,797千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 退職給付引当金繰入額 23,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,900千円 法定福利費 275,777千円 交通費 218,825千円 減価償却費 95,260千円 支払手数料 459,834千円 貸倒引当金繰入額 6,314千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、553,373千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具(774千円)及び工具器具備品(5,046千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、土地(10,140千円)の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品(5,546千円)であります。</p>	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 192,160千円 役員報酬 122,657千円 給料及び手当 1,354,026千円 賞与引当金繰入額 56,411千円 役員賞与引当金繰入額 27,000千円 退職給付引当金繰入額 21,491千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,775千円 法定福利費 327,151千円 交通費 235,412千円 減価償却費 98,917千円 支払手数料 353,958千円 貸倒引当金繰入額 776千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、743,491千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品(17,609千円)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(41千円)の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品(7,320千円)であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,800			200,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,566	11	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,863	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,800	798		201,598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,863	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,851	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,661,369千円	現金及び預金勘定 7,262,702千円
現金及び現金同等物 6,661,369千円	有価証券勘定 100,000千円
	現金及び現金同等物 7,362,702千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,042千円</td> <td>118,573千円</td> <td>189,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,839千円</td> <td>22,898千円</td> <td>56,737千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,203千円</td> <td>95,675千円</td> <td>132,879千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	71,042千円	118,573千円	189,616千円	減価償却累計額相当額	33,839千円	22,898千円	56,737千円	期末残高相当額	37,203千円	95,675千円	132,879千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,866千円</td> <td>133,673千円</td> <td>222,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,750千円</td> <td>49,207千円</td> <td>100,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,115千円</td> <td>84,466千円</td> <td>121,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円	減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円	期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	71,042千円	118,573千円	189,616千円																														
減価償却累計額相当額	33,839千円	22,898千円	56,737千円																														
期末残高相当額	37,203千円	95,675千円	132,879千円																														
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円																														
減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円																														
期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,889千円	1年超	94,289千円	合計	134,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,524千円	1年超	81,777千円	合計	123,301千円																				
1年内	39,889千円																																
1年超	94,289千円																																
合計	134,178千円																																
1年内	41,524千円																																
1年超	81,777千円																																
合計	123,301千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,574千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,286千円	減価償却費相当額	40,631千円	支払利息相当額	2,574千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,037千円	減価償却費相当額	44,221千円	支払利息相当額	2,250千円																				
支払リース料	42,286千円																																
減価償却費相当額	40,631千円																																
支払利息相当額	2,574千円																																
支払リース料	46,037千円																																
減価償却費相当額	44,221千円																																
支払利息相当額	2,250千円																																
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,456千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155,592千円	1年超	688,863千円	合計	844,456千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105,431千円	1年超	440,166千円	合計	545,597千円																				
1年内	155,592千円																																
1年超	688,863千円																																
合計	844,456千円																																
1年内	105,431千円																																
1年超	440,166千円																																
合計	545,597千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,329	272,532	199,203
小計	73,329	272,532	199,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,135	76,193	18,942
小計	95,135	76,193	18,942
合計	168,464	348,725	180,261

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
 なお、当連結会計年度において54,445千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	344,679
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,344,679

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他				4,000,000
合計				4,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,329	158,237	84,908
小計	73,329	158,237	84,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,534	28,534	
小計	28,534	28,534	
合計	101,864	186,772	84,908

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
なお、当連結会計年度において66,600千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	346,010
譲渡性預金	100,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,446,010

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				4,000,000
その他	100,000			
その他				
合計	100,000			4,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	994,945		986,389	8,555
合 計		994,945		986,389	8,555

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用していません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象と
 されない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,333,359千円
ロ 年金資産	1,026,868千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	306,490千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,367千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	304,123千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	139,781千円
ロ 利息費用	23,612千円
ハ 期待運用収益	25,767千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,153千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	155,780千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,339,339千円
ロ 年金資産	872,128千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	467,212千円
ニ 未認識数理計算上の差異	185,605千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	281,606千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	53,992千円
ロ 利息費用	21,085千円
ハ 期待運用収益	27,567千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,007千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	57,517千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損損金不算入額	たな卸資産
48,059千円	235,040千円
たな卸資産未実現利益	貸倒引当金
320,810千円	4,314千円
貸倒引当金	未払費用
4,645千円	25,393千円
未払事業税	賞与引当金
43,474千円	84,888千円
未払費用	繰越欠損金
10,921千円	10,723千円
賞与引当金	その他
78,746千円	12,398千円
その他	小計
6,562千円	372,759千円
小計	評価性引当額
513,221千円	39,329千円
評価性引当額	繰延税金資産計
10,340千円	333,429千円
繰延税金資産計	繰延税金負債との相殺
502,881千円	11,397千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
6,321千円	322,031千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
496,560千円	前払税金
繰延税金負債	4,344千円
前払税金	その他
1,310千円	7,052千円
その他	繰延税金負債計
11,117千円	11,397千円
繰延税金負債計	繰延税金資産との相殺
12,427千円	11,397千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
6,321千円	千円
繰延税金負債の純額	
6,106千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
18,400千円	9,792千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
61,238千円	88,204千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,355千円	5,355千円
貸倒引当金	貸倒引当金
566千円	566千円
繰越欠損金	繰越欠損金
73,736千円	46,396千円
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
7,558千円	1,889千円
退職給付引当金	退職給付引当金
115,946千円	108,278千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
62,978千円	79,111千円
その他	その他
9,618千円	19,128千円
小計	小計
355,398千円	358,724千円
評価性引当額	評価性引当額
203,098千円	226,672千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
152,299千円	132,051千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
79,253千円	39,681千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
73,046千円	92,370千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
21,417千円	20,453千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
57,836千円	19,227千円
その他	その他
9,304千円	1,276千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
88,557千円	40,957千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
79,253千円	39,681千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
9,304千円	1,276千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97% 住民税均等割等 0.39% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04% 在外子会社における日本との税率差異 2.37% 在外子会社からの受取配当金消去 1.10% 未実現利益に係る税効果未認識 5.06% 税額控除 2.47% 評価性引当額の増減 2.76% その他 1.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.00%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

複写機事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,289,611	11,780,282	2,734,823	44,441	20,849,159		20,849,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,601,892	437,702	48	5,418,208	14,457,851	(14,457,851)	
計	14,891,504	12,217,984	2,734,871	5,462,650	35,307,011	(14,457,851)	20,849,159
営業費用	12,725,806	10,997,279	2,604,368	5,494,609	31,822,063	(13,593,409)	18,228,653
営業利益又は営業損失()	2,165,698	1,220,705	130,502	31,959	3,484,948	(864,441)	2,620,506
資産	11,481,038	6,626,050	1,935,534	3,045,393	23,088,016	1,240,331	24,328,348

科目	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,580,784	12,108,241	3,206,863	34,262	20,930,152		20,930,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,546,335	609,293	1,446	5,236,321	14,393,397	(14,393,397)	
計	14,127,119	12,717,535	3,208,310	5,270,584	35,323,550	(14,393,397)	20,930,152
営業費用	12,740,112	11,107,446	3,047,478	5,264,775	32,159,812	(13,865,092)	18,294,720
営業利益	1,387,007	1,610,089	160,831	5,808	3,163,737	(528,305)	2,635,432
資産	9,523,124	6,835,203	1,813,456	2,378,341	20,550,126	3,286,219	23,836,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ...フランス・イギリス

(3) アジア.....台湾

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は675,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721,477千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,866,039千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,988,054千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	12,540,134	3,030,820	1,584,652	17,155,607
連結売上高(千円)				20,849,159
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.1	14.5	7.7	82.3

科目	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	12,526,455	3,446,038	1,918,491	17,890,984
連結売上高(千円)				20,930,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.8	16.5	9.2	85.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) ヨーロッパ...フランス他
 (3) その他.....中国・オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作 所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	兼任3名	建物の賃 貸	工場建物の 賃貸 敷金の差入	237,630	敷金	561,069

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等
 工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作 所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	兼任3名	建物の賃 貸	工場建物の 賃貸 敷金の差入	242,825	敷金	561,069

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等
 工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219円17銭	1株当たり純資産額	1,269円07銭
1株当たり当期純利益金額	106円06銭	1株当たり当期純利益金額	81円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,682,816	19,446,516
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,682,816	19,446,516
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,324	15,323

2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,625,257	1,243,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,625,257	1,243,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,324	15,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,902,789		2,987,171	
2 受取手形	2	251,516		139,077	
3 売掛金	1	5,252,038		4,467,025	
4 有価証券		344,679		446,010	
5 製品		230,689		149,335	
6 原材料		1,377,164		1,136,544	
7 仕掛品		398,457		189,568	
8 貯蔵品		9,178		9,535	
9 繰延税金資産		123,725		126,508	
10 未収入金	1	1,708,768		1,150,707	
11 未収消費税等		71,398		125,199	
12 その他		5,197		128,001	
流動資産合計		11,675,603	58.0	11,054,686	56.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,339,246		1,367,376	
減価償却累計額		855,477	483,768	895,708	471,667
(2) 構築物		100,411		109,911	
減価償却累計額		90,086	10,325	93,314	16,597
(3) 機械装置		161,912		173,647	
減価償却累計額		136,423	25,488	143,523	30,123
(4) 車両運搬具		30,584		28,360	
減価償却累計額		18,096	12,487	18,446	9,914
(5) 工具器具備品		2,676,511		2,624,096	
減価償却累計額		2,451,922	224,588	2,436,423	187,673
(6) 土地			501,500		501,500
有形固定資産合計		1,258,159	6.2	1,217,477	6.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,267		8,656	
(2) 電話加入権		2,204		2,204	
無形固定資産合計		11,471	0.1	10,860	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,348,725			4,186,772	
(2) 関係会社株式			1,997,181			2,050,425	
(3) 出資金			1,270			1,320	
(4) 賃貸用不動産		523,615			923,377		
減価償却累計額		313,605	210,009		352,355	571,021	
(5) 建設仮勘定			273,000				
(6) 繰延税金資産			78,539			77,946	
(7) 敷金	1		561,862			561,862	
(8) その他			3,038			16,254	
(9) 貸倒引当金			1,400			1,400	
(10) 投資損失引当金			282,639			248,280	
投資その他の資産合計			7,189,587	35.7		7,215,922	37.0
固定資産合計			8,459,218	42.0		8,444,260	43.3
資産合計			20,134,822	100.0		19,498,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,302,460		964,804	
2 買掛金	1	1,358,576		1,747,348	
3 未払金		169,602		141,062	
4 未払費用		54,651		60,320	
5 未払法人税等		560,413			
6 前受金		13,049		15,751	
7 預り金		17,169		19,686	
8 賞与引当金		173,735		188,852	
9 役員賞与引当金		45,000		27,000	
10 設備関係支払手形	2	34,813		30,011	
11 設備関係未払金		7,770		18,906	
12 その他		5,685		5,677	
流動負債合計		3,742,927	18.6	3,219,421	16.5
固定負債					
1 退職給付引当金		206,149		190,431	
2 役員退職慰労引当金		155,540		161,640	
3 預り保証金		101,642		101,642	
固定負債合計		463,331	2.3	453,713	2.3
負債合計		4,206,258	20.9	3,673,135	18.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,651,750	23.1	4,651,750	23.9
2 資本剰余金					
資本準備金		4,759,500		4,759,500	
資本剰余金合計		4,759,500	23.6	4,759,500	24.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		312,000		312,000	
(2) その他利益剰余金					
建物圧縮記帳積立金		31,477		30,061	
別途積立金		5,050,000		5,550,000	
繰越利益剰余金		1,114,097		570,021	
利益剰余金合計		6,507,574	32.3	6,462,082	33.1
4 自己株式		112,686	0.5	113,201	0.5
株主資本合計		15,806,138	78.5	15,760,130	80.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		122,425	0.6	65,680	0.3
評価・換算差額等合計		122,425	0.6	65,680	0.3
純資産合計		15,928,563	79.1	15,825,811	81.2
負債純資産合計		20,134,822	100.0	19,498,946	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		13,967,339	100.0		13,224,753	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		116,444			230,689		
2 当期製品仕入高	5	103,558			118,519		
3 当期製品製造原価	5,6	11,520,496			11,269,427		
計		11,740,498			11,618,636		
4 他勘定振替高	4	11,304			6,728		
5 期末製品たな卸高		230,689	11,498,505	82.3	149,335	11,462,573	86.7
売上総利益			2,468,834	17.7		1,762,180	13.3
販売費及び一般管理費	6						
1 荷造運搬費		127,802			68,876		
2 役員報酬		73,989			101,411		
3 給料及び手当		186,743			215,792		
4 賞与		39,826			51,712		
5 賞与引当金繰入額		35,020			43,497		
6 役員賞与引当金繰入額		45,000			27,000		
7 退職給付引当金繰入額		6,989			7,928		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,900			16,030		
9 福利厚生費		43,531			62,686		
10 旅費交通費		30,471			31,655		
11 租税公課		44,494			37,877		
12 減価償却費		15,146			19,701		
13 賃借料		103,860			107,130		
14 支払手数料		73,187			93,902		
15 雑費		146,184	985,149	7.1	156,837	1,042,040	7.9
営業利益			1,483,685	10.6		720,139	5.4
営業外収益							
1 受取利息		45,270			20,601		
2 受取配当金	5	87,258			92,586		
3 不動産賃貸収入	5	64,475			88,441		
4 為替差益		67,141					
5 雑収入		3,733	267,879	1.9	4,155	205,784	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 不動産賃貸費用		43,308		77,958	
2 為替差損				467,587	
3 雑損失		128	43,436	198	545,744
經常利益			1,708,128		380,178
特別利益					
1 固定資産売却益	1	5,821		17,609	
2 投資損失引当金戻入			5,821	34,359	51,969
特別損失					
1 固定資産売却損	2			41	
2 固定資産除却損	3	4,420		6,391	
3 投資有価証券評価損		54,445		66,600	
4 役員退職慰労引当金繰入額		142,640	201,505		73,033
税引前当期純利益			1,512,444		359,114
法人税、住民税 及び事業税		744,557		138,325	
法人税等調整額		36,182	708,374	36,418	174,743
当期純利益			804,070		184,370

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		9,262,593	78.8		8,581,575	77.6	
労務費			1,415,968	12.0		1,357,786	12.3	
経費								
試作材料費			181,889			206,150		
減価償却費			134,414			158,178		
外注加工費			18,069			68,110		
リース料			3,954			6,132		
その他			746,159	1,084,485	9.2	682,605	1,121,176	10.1
当期総製造費用				11,763,047	100.0		11,060,539	100.0
期首仕掛品たな卸高				155,906			398,457	
計			11,918,953			11,458,996		
期末仕掛品たな卸高			398,457			189,568		
当期製品製造原価			11,520,496			11,269,427		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が138,715千円及び退職給付引当金繰入額48,943千円が含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が145,355千円及び退職給付引当金繰入額42,419千円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,651,750	4,759,500	4,759,500
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳積立金の取崩額 (注)			
建物圧縮記帳積立金の取崩額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	4,651,750	4,759,500	4,759,500

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			剰余金			
		建物圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	312,000	34,514	4,650,000	905,556	5,902,071	112,686	15,200,634	
事業年度中の変動額								
建物圧縮記帳積立金の取崩額 (注)		1,553		1,553				
建物圧縮記帳積立金の取崩額		1,483		1,483				
別途積立金の積立 (注)			400,000	400,000				
剰余金の配当 (注)				168,566	168,566		168,566	
役員賞与 (注)				30,000	30,000		30,000	
当期純利益				804,070	804,070		804,070	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		3,036	400,000	208,540	605,503		605,503	
平成19年3月31日残高(千円)	312,000	31,477	5,050,000	1,114,097	6,507,574	112,686	15,806,138	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	141,505	141,505	15,342,139
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳 積立金の取崩額 (注)			
建物圧縮記帳積立金の取崩額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			168,566
役員賞与 (注)			30,000
当期純利益			804,070
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,080	19,080	19,080
事業年度中の変動額合計(千円)	19,080	19,080	586,423
平成19年3月31日残高(千円)	122,425	122,425	15,928,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,651,750	4,759,500	4,759,500
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳 積立金の取崩額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	4,651,750	4,759,500	4,759,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		建物圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	312,000	31,477	5,050,000	1,114,097	6,507,574	112,686	15,806,138
事業年度中の変動額							
建物圧縮記帳 積立金の取崩額		1,416		1,416			
別途積立金の積立			500,000	500,000			
剰余金の配当				229,863	229,863		229,863
当期純利益				184,370	184,370		184,370
自己株式の取得						515	515
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,416	500,000	544,075	45,492	515	46,007
平成20年3月31日残高(千円)	312,000	30,061	5,550,000	570,021	6,462,082	113,201	15,760,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	122,425	122,425	15,928,563
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳 積立金の取崩額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			229,863
当期純利益			184,370
自己株式の取得			515
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	56,744	56,744	56,744
事業年度中の変動額合計(千円)	56,744	56,744	102,752
平成20年3月31日残高(千円)	65,680	65,680	15,825,811

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法 補修用部品 最終仕入法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11～15年 工具器具備品 2～6年	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11～15年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p> <p>(3) 賃貸用不動産 定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は、12,900千円、税引前当期純利益は、155,540千円それぞれ減少しております。</p>	
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,928,563千円であり、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 4,327,872千円</p> <p>未収入金 1,708,727千円</p> <p>敷金 561,069千円</p> <p>買掛金 94,072千円</p> <p>2 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 19,115千円</p> <p>支払手形 546,536千円</p> <p>設備関係支払手形 29,353千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 3,822,707千円</p> <p>未収入金 1,131,287千円</p> <p>敷金 561,069千円</p> <p>買掛金 477,646千円</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 774千円</p> <p>工具器具備品 5,046千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 65千円</p> <p>車両運搬具 103千円</p> <p>工具器具備品 4,251千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産振替分 11,304千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 9,825,746千円</p> <p>仕入高 5,897,896千円</p> <p>材料有償支給高 3,777,030千円</p> <p>受取配当金 85,142千円</p> <p>不動産賃貸収入 37,420千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、553,373千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 17,609千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 41千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具 97千円</p> <p>工具器具備品 6,294千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産振替分 6,728千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 9,649,116千円</p> <p>仕入高 6,089,424千円</p> <p>材料有償支給高 3,202,313千円</p> <p>受取配当金 88,008千円</p> <p>不動産賃貸収入 61,386千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、743,491千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,800			200,800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,800	798		201,598

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,042千円</td> <td>118,573千円</td> <td>189,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,839千円</td> <td>22,898千円</td> <td>56,737千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,203千円</td> <td>95,675千円</td> <td>132,879千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	71,042千円	118,573千円	189,616千円	減価償却累計額相当額	33,839千円	22,898千円	56,737千円	期末残高相当額	37,203千円	95,675千円	132,879千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,866千円</td> <td>133,673千円</td> <td>222,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,750千円</td> <td>49,207千円</td> <td>100,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,115千円</td> <td>84,466千円</td> <td>121,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円	減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円	期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	71,042千円	118,573千円	189,616千円																														
減価償却累計額相当額	33,839千円	22,898千円	56,737千円																														
期末残高相当額	37,203千円	95,675千円	132,879千円																														
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円																														
減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円																														
期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,889千円	1年超	94,289千円	合計	134,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,524千円	1年超	81,777千円	合計	123,301千円																				
1年内	39,889千円																																
1年超	94,289千円																																
合計	134,178千円																																
1年内	41,524千円																																
1年超	81,777千円																																
合計	123,301千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,574千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,286千円	減価償却費相当額	40,631千円	支払利息相当額	2,574千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,037千円	減価償却費相当額	44,221千円	支払利息相当額	2,250千円																				
支払リース料	42,286千円																																
減価償却費相当額	40,631千円																																
支払利息相当額	2,574千円																																
支払リース料	46,037千円																																
減価償却費相当額	44,221千円																																
支払利息相当額	2,250千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金
70,345千円	76,466千円
未払費用	未払費用
8,357千円	9,345千円
未払事業税	未払事業所税
43,059千円	1,190千円
未払事業所税	たな卸資産
1,100千円	40,833千円
一括償却資産損金算入 限度超過額	一括償却資産
861千円	1,121千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
123,725千円	128,958千円
	繰延税金負債との相殺
	2,449千円
	繰延税金資産の純額
	126,508千円
	繰延税金負債
	未収事業税
	2,449千円
	繰延税金負債計
	2,449千円
	繰延税金資産との相殺
	2,449千円
	繰延税金負債の純額
	千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産損金算入 限度超過額	一括償却資産
634千円	487千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
61,238千円	88,204千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,355千円	5,355千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
566千円	566千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金
83,469千円	77,105千円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金
62,978千円	65,448千円
減損損失否認	減損損失
18,400千円	9,792千円
税務上の繰延資産損金算入 限度超過額	税務上の繰延資産
7,558千円	1,889千円
投資損失引当金否認	投資損失引当金
114,440千円	100,528千円
その他	その他
2,557千円	4,342千円
小計	小計
357,199千円	353,721千円
評価性引当額	評価性引当額
199,406千円	236,093千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
157,792千円	117,627千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
79,253千円	39,681千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
78,539千円	77,946千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
21,417千円	20,453千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
57,836千円	19,227千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
79,253千円	39,681千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
79,253千円	39,681千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
千円	千円

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	40.49%		40.49%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.42%		4.77%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.50%		2.12%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.02%		0.16%
	留保金課税		外国税額控除
	1.81%		7.00%
	外国税額控除		評価性引当額
	1.87%		10.22%
	評価性引当額		その他
	4.12%		1.77%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.39%		48.66%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	46.84%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,039円44銭	1株当たり純資産額	1,032円79銭
1株当たり当期純利益金額	52円47銭	1株当たり当期純利益金額	12円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,928,563	15,825,811
普通株式に係る純資産額(千円)	15,928,563	15,825,811
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,324	15,323

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	804,070	184,370
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,070	184,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,324	15,323

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	86,309
		(株)みずほフィナンシャルグループ	42,453
		KYSYS Corporation Ltd.	11,396
		昭和情報機器(株)	17,138
		アルプス電気(株)	15,215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,693
		(株)T & Dホールディングス	1,566
小計		612,817.88	186,772
計		612,817.88	186,772

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
		DEXIA BANQUE INTERNATION ALE A LUXEMBOURG S.A. クー ボン参照型・円建てコーラブル逆フ ローター債	500,000
		Tokio Marine Financial S olutions Ltd. ユーロ円建て 債	500,000
計		4,000,000	4,000,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	100,000
		マネー・マネジメント・ファンド (6銘柄)	346,010
計		446,010	446,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,339,246	28,130		1,367,376	895,708	40,231	471,667
構築物	100,411	9,500		109,911	93,314	3,227	16,597
機械装置	161,912	11,735		173,647	143,523	7,099	30,123
車両運搬具	30,584	2,592	4,816	28,360	18,446	4,949	9,914
工具器具備品	2,676,511	87,076	139,491	2,624,096	2,436,422	117,034	187,673
土地	501,500			501,500			501,500
有形固定資産計	4,810,166	139,034	144,307	4,804,893	3,587,416	172,542	1,217,477
無形固定資産							
ソフトウェア	26,071	5,643	16,750	14,965	6,308	6,254	8,656
電話加入権	2,204			2,204			2,204
無形固定資産計	28,275	5,643	16,750	17,169	6,308	6,254	10,860
長期前払費用	18	15		34			34
賃貸用不動産	523,615	399,762		923,377	352,355	38,749	571,021
建設仮勘定	273,000	126,762	399,762				

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加	金型の購入によるもの	66,297千円
賃貸用不動産の増加	建設仮勘定からの振替によるもの	399,762千円
建設仮勘定の増加	新潟県村上市工場新築によるもの	126,762千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の減少	生産終了未使用金型の除却	134,027千円
建設仮勘定の減少	賃貸用不動産への振替によるもの	399,762千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400				1,400
投資損失引当金	282,639	24,899		59,258	248,280
賞与引当金	173,735	188,852	173,735		188,852
役員賞与引当金	45,000	27,000	45,000		27,000
役員退職慰労引当金	155,540	16,030	9,930		161,640

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社に対する引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,505
銀行預金	
当座預金	145,566
普通預金	341,199
別段預金	949
定期預金	2,495,950
小計	2,983,666
合計	2,987,171

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	66,726
大日本スクリーン製造(株)	29,254
東洋産業(株)	26,262
(株)井関新潟製造所	8,405
グラフィック(株)	7,299
その他(注)	1,130
合計	139,077

(注) 日発テレフレックスモース(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	61,267
" 5月 "	54,275
" 6月 "	13,635
" 7月 "	9,899
合計	139,077

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP America, Inc.	2,413,015
KIP Europe S. A.	869,308
京セラミタ株	197,429
KIP(HONG KONG) LTD.	183,065
株)ケイアイピー	160,974
その他(注)	643,231
合計	4,467,025

(注) XEROX CORPORATION. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
5,252,038	13,224,753	14,009,766	4,467,025	75.8	$\frac{2}{366}$
					134.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	134,837
マイクロモーター	14,497
合計	149,335

5) 原材料

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	1,097,574
大判型複写機用部品	35,829
マイクロモーター用部品	3,140
合計	1,136,544

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	183,825
大判型複写機	5,743
合計	189,568

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
テスト用紙	167
梱包材料	9,367
合計	9,535

8) 未収入金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	1,131,287
その他	19,420
合計	1,150,707

9) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	摘要
桂新電機(株)	円 500	100,000	50,000	50,000	子会社
台湾三桂(股)	台湾元 1,000	50,000	488,857	488,857	子会社
(株)ケイアイピー	円 50,000	4,000	285,000	285,000	子会社
KIP America, Inc.	米ドル 1	2,521,000	694,999	694,999	子会社
KIP Europe S.A.	ユーロ 22	50,000	146,367	146,367	子会社
KIP UK Ltd.	英ポンド 1	1,030,000	322,574	322,574	子会社
KIP Business Solution Korea Ltd.	韓国ウォン 5,000	80,000	53,243	53,243	子会社
KIP (HONG KONG) LTD.	香港ドル 1	600,000	9,384	9,384	関連会社
合計		4,435,000	2,050,425	2,050,425	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーデンシ(株)	82,117
(株)金陽社	65,003
ソーセイ(株)	61,874
シンジーテック(株)	38,323
(株)協和スチール	32,725
その他(注)	684,760
合計	964,804

(注) (株)深川通信工業他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	215,634
” 5月 ”	205,987
” 6月 ”	204,854
” 7月 ”	338,328
合計	964,804

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	436,994
グラフテック(株)	359,189
三菱化学(株)	280,513
(株)沖デジタルイメージング	67,425
KIP America, Inc.	38,884
その他(注)	562,357
合計	1,747,348

(注) コーデンシ(株)他

3) 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木製作所	5,491
トックベアリング(株)	3,937
(株)三立製作所	3,927
日本電計(株)	3,253
その他 (注)	13,402
合計	30,011

(注) 高瀬アルミ(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	10,451
” 5月 ”	4,378
” 6月 ”	8,293
” 7月 ”	6,888
合計	30,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1件につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式)1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kiphq.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成19年10月5日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。